

番号：131202

国名：ボツワナ

担当部署：経済基盤開発部 運輸交通・情報通信第二課

案件名：地上デジタル放送日本方式実施プロジェクト詳細計画策定調査（放送技術）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：放送技術
- (2) 格付：2号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年1月下旬から2014年3月下旬まで
- (2) 業務M/M： 国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数： 準備期間 5日 現地業務期間 14日 整理期間 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：12月25日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事予定者の経験・能力：
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	放送技術に係る各種業務
対象国／類似地域	ボツワナ／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

### 6. 業務の背景

ボツワナ共和国（以下「ボツワナ」）は車載向け放送で優位性があることや携帯端末向け放送が実用化されていること等を評価し、2012年2月、アフリカで初めて地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）を採用することを発表した。南部アフリカ開発共同体（SADC）では2013年、国際電気

通信連合（ITU）では 2015 年をアナログ停波の期限としており、ボツワナは国内の地上デジタル放送化促進を重要視している。

しかし、ボツワナでは 2013 年 10 月現在、地上デジタル放送送信機は試験放送用の一基のみしかないことに加え、地上デジタル放送本格導入にあたってのマスタープランやチャンネルプランの作成、ハイビジョン画質による地上デジタル放送の特徴を活かした番組制作技術、スタジオ機材や地上デジタル放送機材の調達、またその運用のための技術等、様々な場面において知見・資機材が不足している状況であり、これらの状況を改善し、アナログ放送から地上デジタル放送へのスムーズな移行を行うため、我が国に対し技術協力プロジェクトを要請した。

SADC 加盟国は原則として地上デジタル放送ヨーロッパ方式（DVB-T2）を採用することになっているにもかかわらず、ボツワナは今回 ISDB-T 方式の採用を決定したという背景があり、地上デジタル放送への完全移行を実現させた日本の技術・経験への期待は大きい。ボツワナにおいて、本技術協力によりスムーズな地上デジタル放送の導入が行われた場合、他の途上国への日本方式採用への足掛かりとなることも期待される。

本詳細計画策定調査はカウンターパート機関をはじめ関係機関と意見交換を行い、プロジェクトの枠組みについて合意形成することを目的に行うものである。

## 7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備期間（2014年1月下旬～）

- 1）要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、ボツワナ側関係機関（C/P機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- 2）プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案を検討する。
- 3）対処方針会議等に参加する。

### （2）現地派遣期間（2014年2月中旬～3月上旬）

- 1）当機構ボツワナ支所等との打合せに参加する。
- 2）総括団員及び協力企画団員を支援しつつ、ボツワナ側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3）プロジェクトの背景・経緯を確認する。
- 4）情報通信、放送セクターに係る上位計画、関連計画、政策、関連法案を確認する。
- 5）放送セクターの関係機関、組織の役割等を確認する。
- 6）地上デジタル放送マスタープランの作成状況と内容（周波数チャンネルプラン、各地域への展開計画、予算規模、官・民の負担割合、プラットフォーム化の方針等）を確認する。
- 7）地上デジタル放送化計画の進捗状況と見通しを確認する。
- 8）プラットフォーム運営組織の設立計画、構成員と体制、技術レベル、運営方針、他機関からの支援内容等を確認する。要すれば、プラットフォーム運営組織なしでの地上デジタル放送化実現の方策についても検討する。
- 9）放送セクターにおいて、他ドナーや国際機関の協力実績・予定を確認する。
- 10）プロジェクト実施の必要性、妥当性を確認する。

地上デジタル放送化に係る現状と課題を調査し、本プロジェクトの位置付け・重要性を確認する。

#### 11）プロジェクトの基本計画を検討する

- ①上位目標、プロジェクト目標、成果、活動を検討する。
- ②専門家、機材、研修等の投入計画を検討する。

③先方負担事項を整理する。

1 2) 担当分野に係るPDM案、P0案の作成に協力する。

1 3) ボツワナ側関係者との協議で合意された内容につき、R/D（案）及びM/M（案）のとりまとめに協力する。

1 4) 担当分野に係る現地調査結果を当機構ボツワナ支所及び南アフリカ事務所に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2014年3月上旬～3月中旬）

1) 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

2) 担当分野に係る詳細計画調査報告書（案）を作成する。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）とし、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載。）。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に1週間先行して現地調査の開始を予定している。

2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ・ 総括（JICA）
- ・ 協力企画（JICA）
- ・ 放送技術
- ・ 評価分析

3) 便宜供与内容

当機構ボツワナ支所及び南アフリカ事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

① 空港送迎

あり

② 宿舍手配

あり

③ 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗する。）

④ 通訳備上

なし

⑤ 現地日程のアレンジ

機構がアレンジ。

⑥ 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料を当機構経済基盤開発部運輸交通・情報通信二課  
([TEL:03-5226-6951](tel:03-5226-6951)) にて配布します。

- ・ 要請書
- ・ 地上デジタル放送日本方式の概要
- ・ ボツワナ国地上デジタル放送日本方式採用の決定について

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上